

(別記)

令和3年度加茂市農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

【ひと】

農業経営者の高齢化、後継者不足により農業者が減少しているため、農作業の効率化による労力軽減を進めると同時に、担い手の育成・生産の組織化を図っていかねばならない。

【土地】

農地の減少、不作付地の増加等に対応するため、小規模農家の生産基盤を確保しつつ、ほ場整備を契機として、担い手や生産組織への農地集積を図る必要がある。

【もの】

主食用米については、需要が減少するとともに価格が低迷しており、また園芸作物（果樹）については他産地の動向に左右され価格が安定せず、農家経営は厳しい状況にあることから、実需者ニーズに応じた生産を促すことと需要の更なる創出・拡大に向けた作付転換及び環境整備等の推進を図る必要がある。

2 高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

主食用米の需要が毎年減少傾向にある中、水田農業の高収益化を推進し、農村の活性化や担い手の確保を図る必要がある。

水田農業の高収益化を図るためには、高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等収益力強化に向け各関係機関と連携を図り、主食用米と高収益作物を適切に組み合わせた産地を育成することが重要である。

また、国内外の新たな米の需要に対応するためには、加工・輸出といった産地と実需者の結びつきを強化するとともに、実需者ニーズに応じた米の生産を促すことと需要の更なる創出・拡大に向けた非主食用米への転換及び環境整備等の推進を図る。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

地域の農作物の振興のため、農地の排水性の改善や河川工事・集積等計画的に取り組むためにも、地域における効率的な土地利用に配慮しつつ、畑地化・汎用化など、所得向上につながるよう、地域の状況に応じて推進する。

水田の利用状況の確認については、関係機関・団体と連携して、水稻を組み入れない作付体系が定着している地域を把握し、畑地化を含む水田の有効利用に向け支援内容の情報提供や、地域の対応方針など農業再生協議会で会議を開催し検討を行う。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

市内の約1,500ヘクタール（不作付地を含む）の水田について、主食用米需要が毎年減少傾向にあり、付加価値の向上等による非主食用米への転換を促し推進を図る。

(2) 備蓄米

主食用米の需要減が見込まれる中、非主食用米の一用途として、買入数量に応じた作付けを推進する。

(3) 非主食用米

ア 飼料用米

主食用米の需要減が見込まれる中、複数年契約を推進し、産地交付金の県枠で設定した支援を活用し作付拡大を図る。また、フレコン出荷（フレキシブルコンテナによるバラ出荷）の導入を推進し、労力負担の軽減や生産コストの低減を図る。

イ 米粉用米

主食用米の需要減が見込まれる中、これまでの複数年契約への国の支援に加えて、産地交付金の県枠で設定した支援を活用し作付拡大を図る。

また、米粉用米については、フレコン出荷（フレキシブルコンテナによるバラ出荷）の導入を推進し、労力負担の軽減や生産コストの低減を図る。

ウ 新市場開拓用米

主食用米の需要減が見込まれる中、産地交付金の県枠で設定した支援を活用し作付拡大を図る。

また、新市場開拓用米については、フレコン出荷（フレキシブルコンテナによるバラ出荷）の導入を推進し、労力負担の軽減や生産コストの低減を図る。

エ WCS 用稲

主食用米の需要減が見込まれる中、耕畜連携による畜産農家とのマッチングを進め、耕種農家と畜産農家の連携による生産振興を推進しながら、作業の効率化及び集積の維持拡大・団地化を進め新たに産地交付金の県枠で設定した支援を活用し作付拡大を図る。

オ 加工用米

主食用米の需要減が見込まれる中、産地交付金の県枠で設定した支援を活用し作付拡大を図る。

また、加工用米については、フレコン出荷（フレキシブルコンテナによるバラ出荷）の導入を推進し、労力負担の軽減や生産コストの低減を図る。

(4) 大豆

弾丸暗渠の施工により排水対策の徹底を図りながら、担い手における作業の集積維持や農地の団地化を推進し、作付面積の拡大を図る。また、耕うん同時畝立て播種技術の普及を図り、生産コストの低減と収量の安定化を推進する。

(5) そば

排水対策を進めながら作付面積の拡大を図る。併せて、農家所得向上のため、農地の高度利用として二毛作での作付けも推進する。

(6) 野菜・果樹・花き・花木園芸作物

地域振興作物として生産拡大を図るとともに、安定販路を確保し、稲作経営体等への園芸導入・定着を推進する。

また、水田を活用した園芸振興に向けて、機械化一貫体系の導入や水田等を活用した省力的で生産効率の高い産地を育成し、園芸生産の拡大を図る。

5 作物ごとの作付予定面積等

作物	前年度作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	令和5年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	1,100	1,000	990
備蓄米	80.35	98.86	98.86
飼料用米	57.04	90	100
米粉用米	0	0	0
新市場開拓用米	21.55	30.4	30.4
WCS用稲	9.65	11	11
加工用米	9.25	40	40
麦	0	0	0
大豆	7.05	7.5	7.5
飼料作物	0	0	0
・子実用とうもろこし	0	0	
そば	8.28	8	8
なたね	0		
高収益作物	109.3	120	124
野菜	43.14	50	50
果樹	63.43	66	70
花き・花木	1.94	2	2
その他高収益作物	0.79	2	2
畑地化	0	0	0

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	目標	
				前年度（実績）	目標値
1	大豆 （基幹作物）	収量向上支援	取組面積 単収	（令和2年度）5.17ha （令和2年度） 240kg/10a	（令和5年度）12ha （令和5年度）245kg/10a
2	飼料用米 加工用米 新市場開拓用米 米粉用米 （基幹作物）	コスト削減支援	取組面積 10a当たり出荷経費	（令和2年度）75.56ha （令和2年度）1807円	（令和5年度）94ha （令和5年度）1498円
3	大豆 そば WCS用稲 飼料用米 加工用米 新市場開拓用米 米粉用米 （基幹作物）	作付転換支援	対象作物の 転換拡大面積	（令和2年度） - ha	（令和5年度）20ha
4	WCS用稲 （基幹作物）	農地高度利用集積 加算	取組面積 苗の使用枚数	（令和2年度）9.65ha （令和2年度）14.2箱 /10a	（令和5年度）14ha （令和5年度）12.5箱 /10a
5	そば （二毛作）	二毛作加算	取組面積 単収	（令和2年度）6.8ha （令和2年度）31kg/10a	（令和5年度）10ha （令和5年度）45kg/10a
6	WCS用稲 （基幹作物）	資源循環 （耕畜連携）	取組面積 単収	（令和2年度）9.65ha （令和2年度）9.2ロール /10a	（令和5年度）14ha （令和5年度）10ロール /10a
7	そば （基幹作物）	そば作付助成	取組面積	（令和2年度）0.15ha	（令和5年度）1ha
8	飼料用米・米粉 用米	複数年契約加算	・飼料用米 取組面積・数量 作付面積・数量 ・米粉用米 取組面積・数量 作付面積・数量	（令和2年度） 50.82ha・322t 57.04ha・350t （令和2年度） 0ha・0t 0ha・0t	（令和5年度） 65ha・390t 75ha・450t （令和5年度） 0ha・0t 0ha・0t
9	新市場開拓用米	新市場開拓用米取 組拡大支援	取組面積	（令和2年度）21.55ha	（令和5年度）27ha

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

7 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり

※ 農業再生協議会の構成員一覧（会員名簿）を添付してください。

[加茂市農業再生協議会員名簿]

加茂市長	加茂市農業再生協議会	会長	藤田 明美
JAにいがた南蒲経営管理委員加茂地区委員長	加茂市農業再生協議会	副会長	山田 喜良
加茂市農業委員会会長	加茂市農業再生協議会	監事	永井 尚文
加茂市農林課課長	加茂市農業再生協議会	経理責任者	大竹 久範
J Aにいがた南蒲加茂支店支店長	加茂市農業再生協議会	副経理責任者	山田 裕
加茂郷土地改良区理事	加茂市農業再生協議会員		塩野 勇
三条郷土地改良区理事	加茂市農業再生協議会員		五十嵐 金一
白根郷土地改良区理事	加茂市農業再生協議会員		樋口 正久
中越農業共済組合理事	加茂市農業再生協議会員		捧 吉隆
加茂市農林課課長補佐	加茂市農業再生協議会事務局		丸山 崇志
加茂市農林課係長	加茂市農業再生協議会事務局		古川原 元樹
北営農センター米穀課課長代理	加茂市農業再生協議会事務局		永井 英樹
北営農センター農業支援 C 課長代理	加茂市農業再生協議会事務局		関根 栄佑